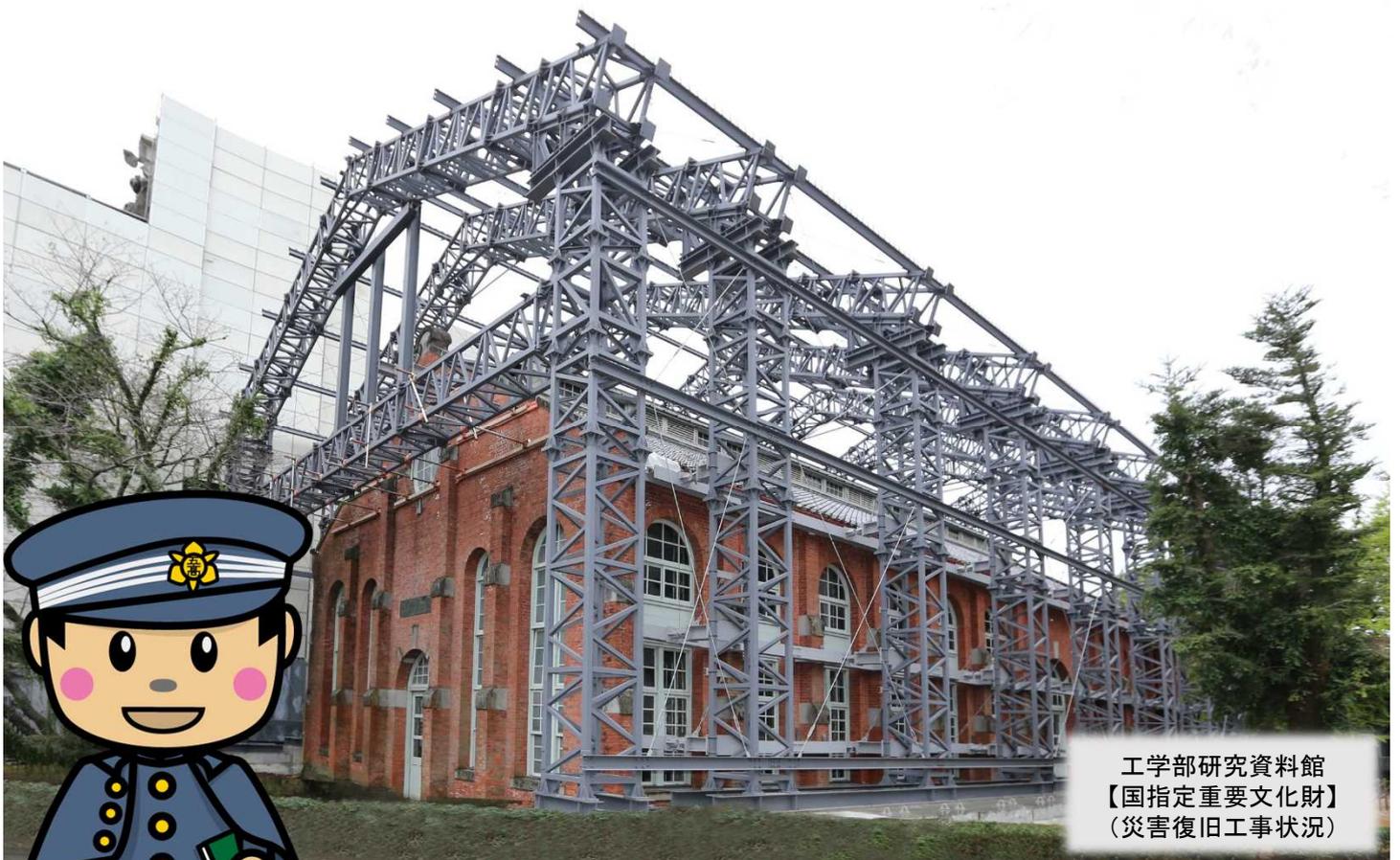


財務レポート

国立大学法人熊本大学
平成29事業年度



工学部研究資料館
【国指定重要文化財】
(災害復旧工事状況)

 Kumamoto University

目次

1. ごあいさつ	
熊本大学理事（財務・施設担当）有松 正洋	1
2. 熊本地震について	2
3. 平成29事業年度の財務の概要	
平成29事業年度 貸借対照表の概要	4
平成29事業年度 損益計算書の概要	6
4. 熊本大学を支えてくださるみなさま	8
国民のみなさまへ	9
学生（保護者）のみなさまへ	10
企業等のみなさまへ	12
附属病院をご利用のみなさまへ	14
5. 財務状況の変遷	
貸借対照表	18
損益計算書	20
キャッシュ・フロー計算書	21
国立大学法人等業務実施コスト計算書	22
決算報告書	23
その他の財務情報	24
6. 国立大学法人の会計処理	
収益のしくみ	25
減価償却の処理	26
利益	27
用語解説	28

熊本大学を支えてくださる皆様や応援してくださる皆様に、本学の財務状況を広くご理解いただくことを目的として、本「財務レポート」を作成いたしました。

本レポートが皆様と熊本大学の相互理解に役立つものとなれば幸甚でございます。

本学の平成29事業年度財務諸表は、本学ホームページ（以下のURL）でご覧いただけます。

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>

熊本大学ホームページ>大学情報>情報公開>財務に関する情報

1. ごあいさつ

平成29事業年度「財務レポート」の作成にあたって

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、一般企業と同様に財務諸表を作成し、文部科学大臣に提出した上で承認を得ること、及びその公表が義務づけられています。

今般、平成29事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページで公表するとともに、本学の財務内容についてより具体的にご理解いただくために本「財務レポート」を作成いたしました。

現在の日本は、少子高齢化による人口減少、膨大な財政赤字など深刻な国家的課題を抱えています。日本の将来のために、国立大学法人は、大学改革を推進し国民の期待に応える必要があります。

これらの課題を前に、本学は世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域拠点型大学”を目指すこととしており、多くの文化に理解を示し、国内外の様々な問題に関心を持ち、それらの問題の解決能力と自分の考えを説明する能力を備えた有為な人材の育成に取り組んでおります。

運営面に関しましては、ガバナンス改革を着実に進めている一方、機能強化促進係数による「運営費交付金」の継続的な減額により、第3期中期目標・中期計画期間における人事計画等への影響が大きく、各種経費の削減に向けて鋭意努力しております。

平成28年4月に発生しました「熊本地震」の際は、皆様からいただきました様々なご支援につきまして、心より感謝申し上げます。

平成29事業年度には被害を受けた建物の復旧に着手し、多くの建物の修復を行いました。現在も特に被害が大きかった工学部1号館の改築や五高記念館などの重要文化財の修復等を行っているところです。

今後も、学長のリーダーシップの下、教職員一同、本学の強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより強化し、着実な自己改革を進めてまいります。

本学を支えてくださる皆様や、応援してくださる皆様におかれましては、このような状況をご理解いただくとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

国立大学法人熊本大学理事（財務・施設担当）有松 正洋

2. 熊本地震について

○ 被害の復旧状況

平成28年熊本地震（以下「熊本地震」）では、本学の建物や研究設備等も大きな被害を受けましたが、教職員と学生が一丸となって、早期復旧に総力を結集してきました。平成29年度は多くの建物の修繕に着手し、ほぼ復旧の目処が立ち、地震前の教育研究環境に戻りつつあります。特に被害が大きかった工学部1号館の改築や五高記念館・工学部研究資料館など重要文化財の修復等にも着手することができました。

【工学部1号館】

撤去物の搬出・取り壊し工事が完了し、新築工事開始



①内部の撤去物の搬出



②重機での外壁取り壊し工事開始



③本格的な取り壊し工事開始



④基礎工事

【工学部研究資料館：応急対応補強工事】

1号館工事の振動で損傷が拡大すれば倒壊の恐れもあるため早期に着工
（平成30年度～本格的な復旧工事開始）



①コンクリートの土台にアンカー

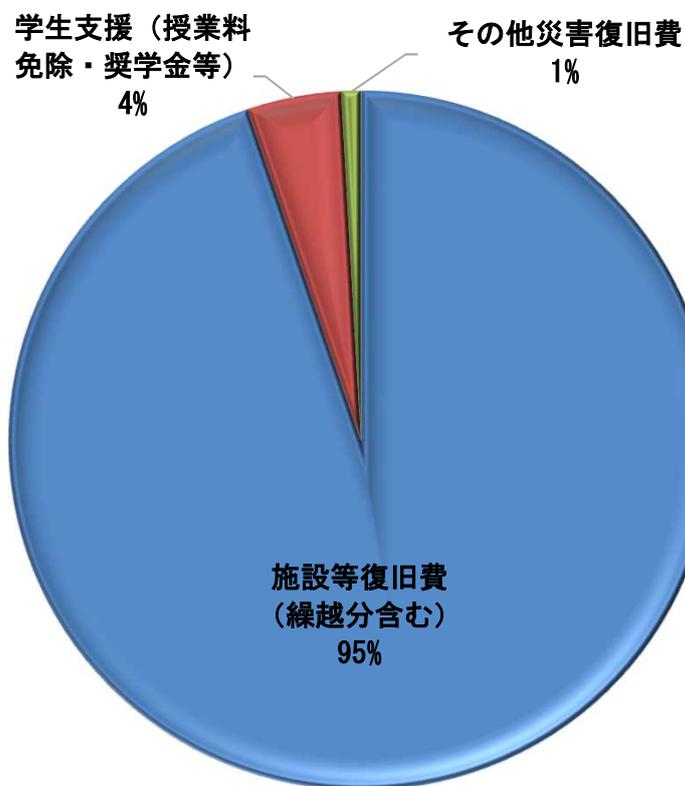


②応急対応補強工事

○ 復旧関連経費

熊本地震では、本学も大きな被害を受け、平成28年度に引き続き、平成29年度も国からの地震関連の予算措置により、建物の復旧に取り組み、さらに皆様から頂いたご寄附「熊本地震復興事業基金」によって、被害にあった学生の修学支援等に取り組みました。

執行額



(単位:百万円)

H29年度	
執行額	
① 施設等復旧費 (繰越分含む)	3,616
② 学生支援 (授業料免除・奨学金等)	165
③ その他災害復旧費	34
④ 合計	3,816

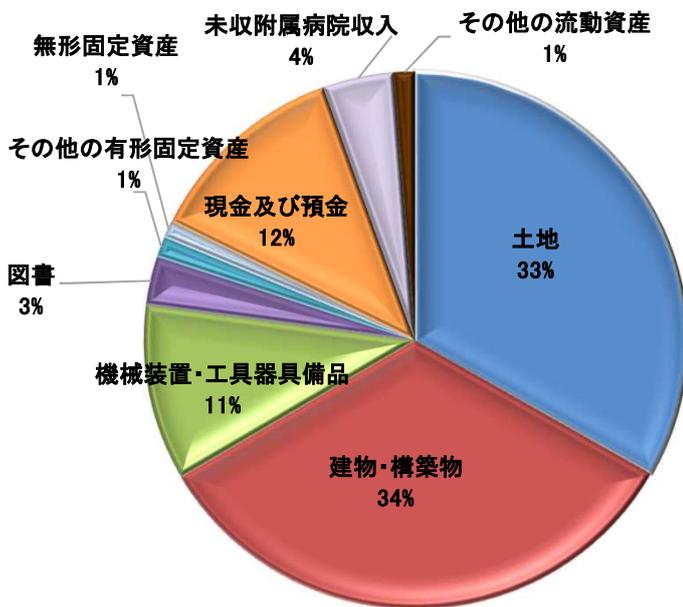
※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

3. 平成29事業年度の財務の概要

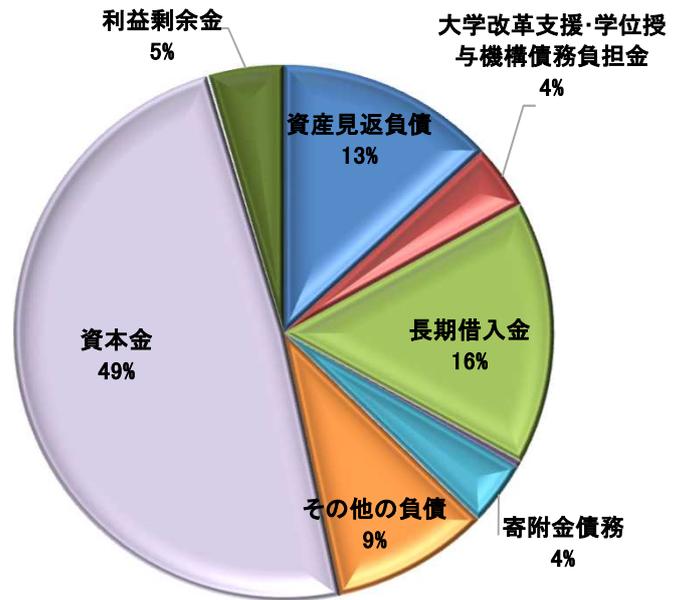
■平成29事業年度 貸借対照表の概要 (詳細は18～19ページに掲載しています。)

期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。「負債」及び「純資産」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

資産の部



負債・純資産の部



勘定科目	H29年度	H28年度	増減
資産の部			
① 土地	45,496	45,496	0
② 建物・構築物	45,648	48,463	△2,814
③ 機械装置・工具器具備品	14,504	16,235	△1,731
④ 図書	3,989	3,984	5
⑤ その他の有形固定資産	1,685	886	798
⑥ 無形固定資産	1,395	1,705	△310
⑦ その他の固定資産	8	11	△3
⑧ 現金及び預金	16,738	18,777	△2,038
⑨ 未収附属病院収入	5,808	4,987	820
⑩ その他の流動資産	1,699	1,313	385
⑪ 資産合計	136,975	141,863	△4,887

勘定科目	H29年度	H28年度	増減
負債の部			
⑫ 資産見返負債	18,018	19,433	△1,414
⑬ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,336	6,213	△876
⑭ 長期借入金	21,942	21,791	151
⑮ 運営費交付金債務	510	88	421
⑯ 寄附金債務	5,338	5,050	288
⑰ その他の負債	12,941	16,249	△3,307
⑱ 負債合計	64,088	68,826	△4,737
純資産の部			
⑲ 資本金	66,912	66,912	0
⑳ 資本剰余金	△184	1,196	△1,381
㉑ 利益剰余金	6,158	4,927	1,230
㉒ 純資産合計	72,886	73,036	△150
㉓ 負債・純資産合計	136,975	141,863	△4,887

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

◇ 貸借対照表の主な増減要因

【資産の部】

平成29年度末現在の資産合計は前年度比48億87百万円（3.4%）減（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の1,369億75百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ・⑤の「**その他有形固定資産**」のうち、建設仮勘定が熊本地震災害復旧関係工事の増加により8億12百万円（122.3%）増となったこと。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ・②の「**建物・構築物**」が、減価償却の進行に伴い28億14百万円（5.8%）減の456億48百万円となったこと。
- ・⑧の「**現金及び預金**」が、前年度は熊本地震災害復旧関係の未払金のための資金（翌年度4月払い）があったため、平年度化により20億38百万円（10.9%）減の167億38百万円となったこと。

【負債の部】

平成29年度末現在の負債合計は47億37百万円（6.9%）減の640億88百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ・⑮の「**運営費交付金債務**」が、業務達成基準適用事業（計画事業）に係る予算の繰越し等により4億21百万円（474.5%）増の5億10百万円となったこと。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ・⑬の「**大学改革支援・学位授与機構債務負担金**」が、借入金の返済により8億76百万円（14.1%）減の53億36百万円となったこと。
- ・⑭の「**長期借入金**」が、返済額が新規借入額を上回ったため、1億51百万円（0.7%）減の219億42百万円となったこと。
- ・⑰の「**その他の負債**」が、前年度は熊本地震災害復旧関係の未払金があったため、未払金の平年度化等により33億7百万円（20.4%）減の129億41百万円となったこと。

【純資産の部】

平成29年度末現在の純資産合計は1億50百万円（0.2%）減の728億86百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

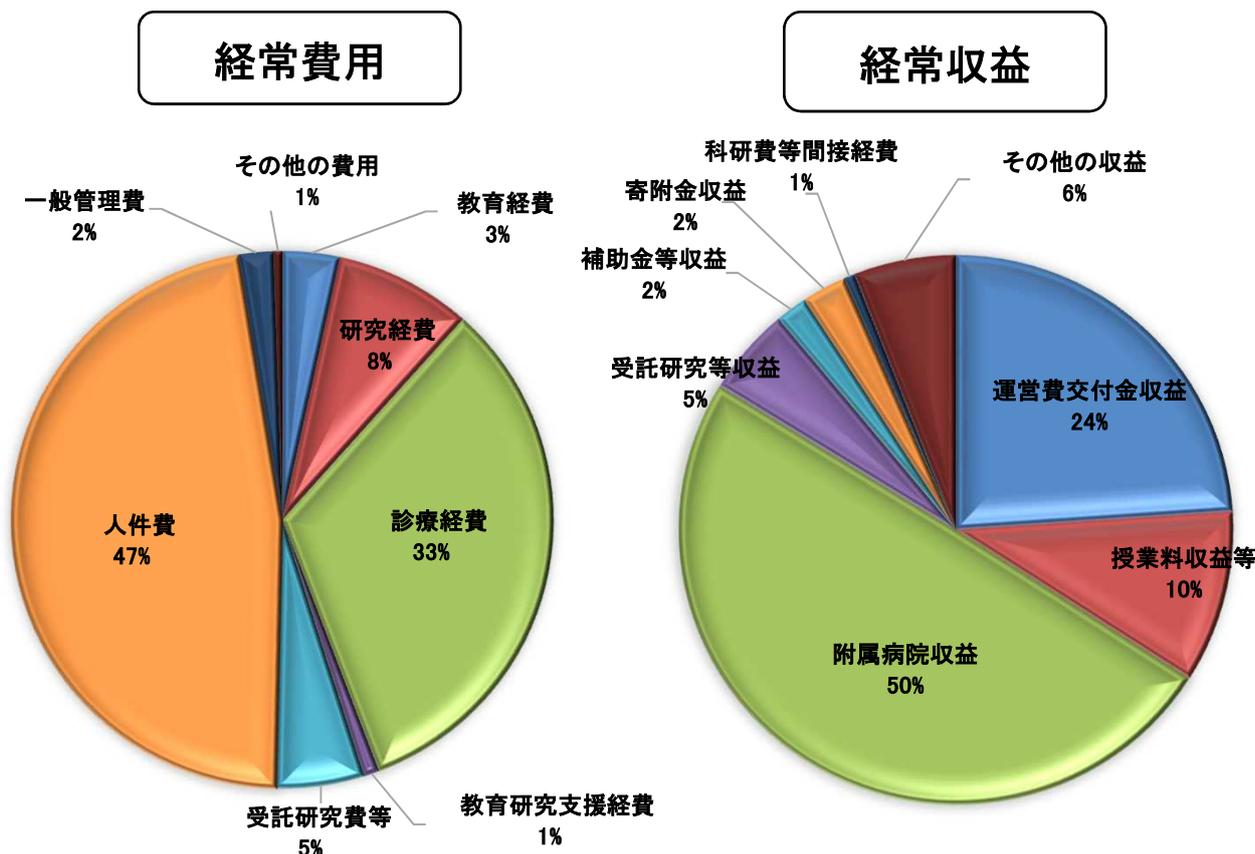
- ・㉑の「**利益剰余金**」が、平成28年度の利益を教育研究環境等整備積立金及び積立金として認められたこと等により12億30百万円（25.0%）増の61億58百万円となったこと。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ・㉒の「**資本剰余金**」が、施設整備費補助金等を財源とする資産の増加を損益外減価償却の進捗による増加が上回ったこと等に伴い13億81百万円（115.4%）減の△1億84百万円となったこと。

■平成29事業年度 損益計算書の概要 (詳細は20ページに掲載しています。)

一会計期間(4月1日～3月31日)の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、運営状況を明らかにするものです。収益と費用の差が利益になります。



(単位:百万円)

勘定科目	H29年度	H28年度	増減
経常費用			
① 業務費	55,330	54,199	1,130
② 教育経費	1,940	2,069	△128
③ 研究経費	4,656	3,686	969
④ 診療経費	18,509	17,730	778
⑤ 教育研究支援経費	523	498	24
⑥ 受託研究費等	2,968	3,321	△352
⑦ 人件費	26,732	26,892	△160
⑧ 一般管理費	1,174	1,104	70
⑨ その他の費用	292	308	△15
⑩ 経常費用合計	56,798	55,613	1,185
⑳ 経常利益	1,389	984	405
㉑ 臨時損失	2,993	1,944	1,049
㉒ 当期純利益	1,230	720	510
㉓ 当期総利益	1,230	983	247

勘定科目	H29年度	H28年度	増減
経常収益			
⑪ 運営費交付金収益	13,921	14,642	△721
⑫ 授業料収益等	5,904	5,447	456
⑬ 附属病院収益	28,919	27,372	1,547
⑭ 受託研究等収益	2,999	3,320	△321
⑮ 補助金等収益	1,085	1,143	△58
⑯ 寄附金収益	1,516	1,412	103
⑰ 科研費等間接経費	370	461	△90
⑱ その他の収益	3,470	2,795	675
⑲ 経常収益合計	58,188	56,597	1,591
㉔ 臨時利益	2,833	1,680	1,153
㉕ 目的積立金取崩額	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	262	△262

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

◇ 損益計算書の主な増減要因

【経常費用】

平成29年度の経常費用は11億85百万円（2.1%）増の567億98百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ・③の「研究経費」が、減価償却費の増加等により9億69百万円（26.3%）増の46億56百万円となったこと。
- ・④の「診療経費」が、外来患者数の増加等により7億78百万円（4.4%）増の185億9百万円となったこと。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ・⑥の「受託研究費等」が、複数年契約の増加に伴う翌年度繰越額の増加等により3億52百万円（10.6%）減の29億68百万円となったこと。

【経常収益】

平成29年度の経常収益は15億91百万円（2.8%）増の581億88百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ・⑬の「附属病院収益」が、手術件数の増加や平均在院日数の短縮等の増収に向けた取り組み等により15億47百万円（5.7%）増の289億19百万円となったこと。
- ・⑱の「その他の収益」が、国から措置された熊本地震災害復旧関連設備等の減価償却費の増加を運営費交付金相当額として収益化したこと等により6億75百万円（24.2%）増の34億70百万円となったこと。

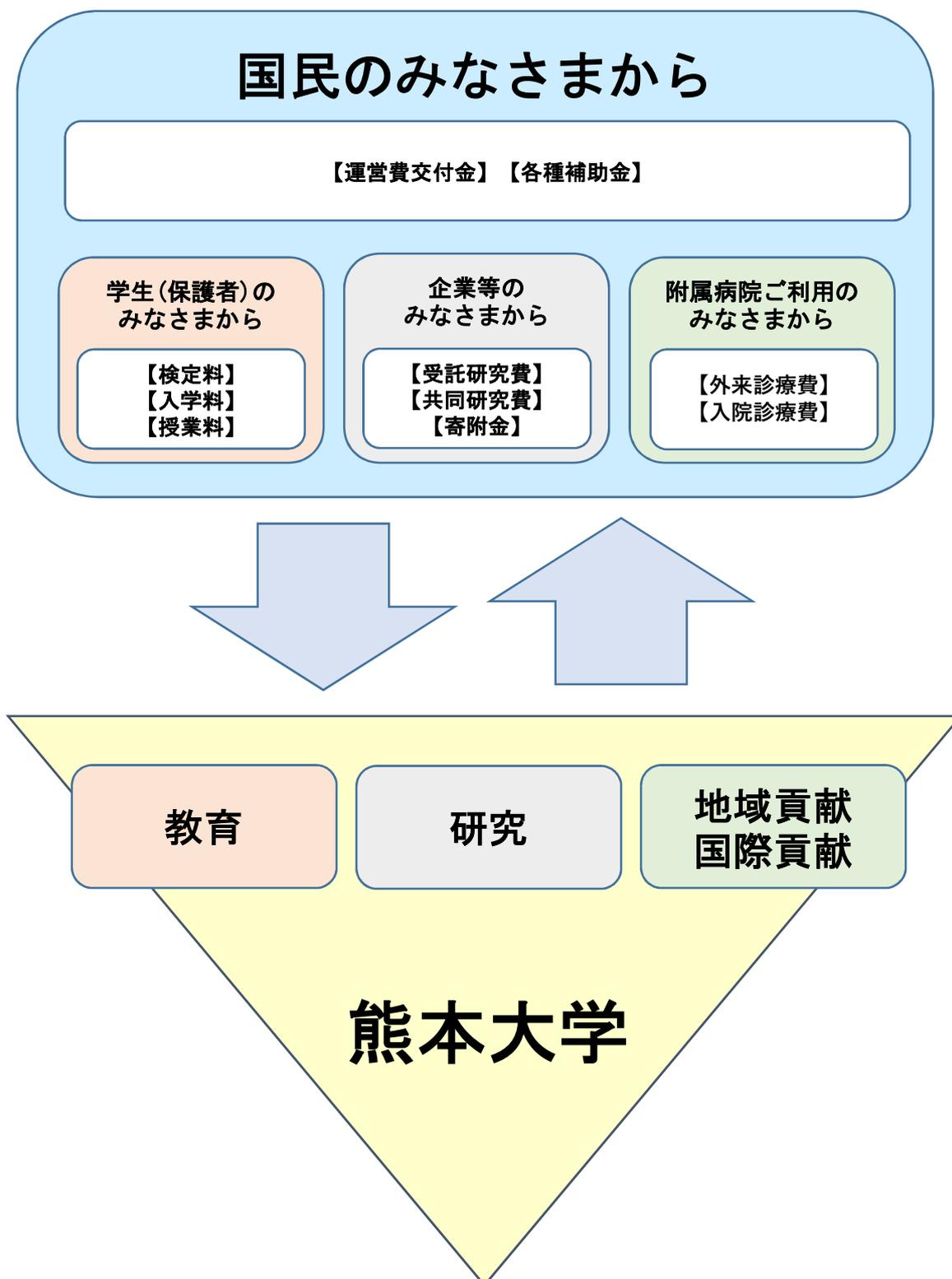
主な減少要因は以下のとおりです。

- ・⑪の「運営費交付金収益」が、交付額の減少及び業務達成基準適用事業（計画事業）に係る予算の繰越し等により7億21百万円（4.9%）減の139億21百万円となったこと。

【当期総利益】

平成29年度の当期総利益は、経常利益が上記の結果により4億5百万円増加したことに加えて、前中期目標期間繰越積立金取崩額の減少等により、2億47百万円（25.2%）増の12億30百万円となっています。

4. 熊本大学を支えてくださるみなさま



■国民のみなさまへ

◇ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人あたりの負担額 **164円**

《 業務実施コスト ÷ 総人口（12,650万人（平成30年4月1日現在確定値：総務省統計局）） 》

国立大学法人会計基準により、国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

国民の皆様には、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約208億円をご負担いただいています。

日本人の人口（約1億2,650万人）により換算した国民1人当たりの負担額は164円となります。**前年度に比べ1円増加**しています（平成28年度国民1人当たりの負担額は163円）。

◇ コスト削減の取り組み

○ 省エネルギー及び節電対策の実施

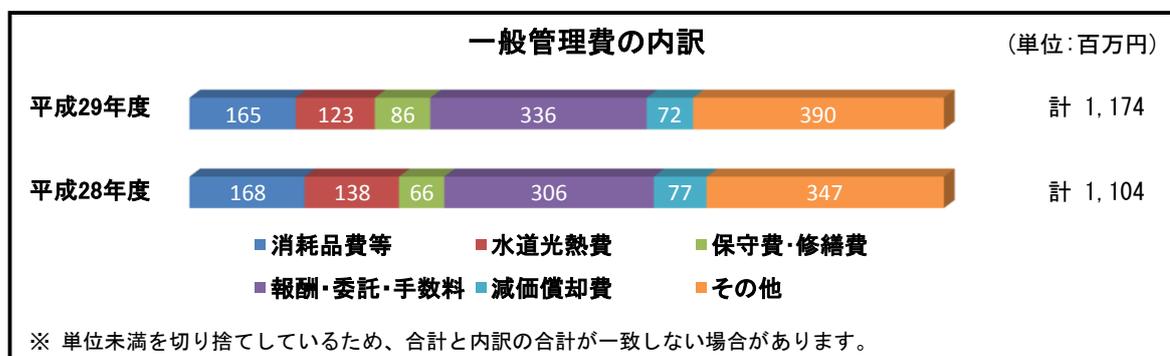
熊本地震被害からの復旧を優先しつつも、省エネルギー年間行動目標の周知、夏季・冬季の節電対策の実施、実験・研究機器によるエネルギー使用量抑制に取り組み、多くのエネルギーを使用し活動する事業者として積極的に社会的責任を果たしました。

しかしながら、熊本地震の影響により低い水準となっていた前年度に比べ約**1.2億円の増加**となり、コスト削減の点で厳しい年となりました。増加の主な要因として、被害を受けた工学部1号館の代替仮設プレハブに伴う熱効率の低下や復旧が進んだことで大学の活動が熊本地震前の水準に戻ったことが挙げられます。

○ 一般管理費

平成29年度の一般管理費は約11億円です。前年度に比べ、水道光熱費の削減があったものの、報酬・委託・手数料等の増加により、**約0.7億円増加**しています。

また、業務費に対する一般管理費の比率（一般管理比率）は2.1%です。**前年度に比べ0.1%増加**しています。



一般管理比率 2.1% = 一般管理費(1,174百万円) / 業務費(55,330百万円)

■ 学生(保護者)のみなさまへ

◇ 学生への支援

○ 学生納付金・授業料等免除・奨学金

本学の学生納付金単価は次の表のとおりです。平成29年5月1日現在の在学学生数は学部7,922人、大学院2,063人です。うち平成29年度の入学者数は学部1,735人、大学院726人です。

平成29年度の学生納付金収益は、総額で約59億円であり、本学の経常収益全体の10.1%を占めています。また、入学料や授業料を免除する制度を設けており、平成29年度においては入学料約0.3億円(164人)【内地震枠0.2億円(89人)含む】、授業料約5.5億円(2,577人)【内地震枠0.9億円(403人)含む】、**総額約5.8億円を免除**しました。

平成29年度の学生数(9,985人)に対する前期授業料免除者数(1,254人)の割合は12.6%、後期授業料免除者数(1,323人)の割合は13.2%です。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があります。

学生納付金単価

区分	授業料	入学料	検定料
学部	年額 535,800円	282,000円	17,000円
大学院の研究科(法曹養成研究科を除く。)又は教育部	年額 535,800円	282,000円	30,000円
法曹養成研究科	年額 804,000円	—	—

授業料免除額の推移

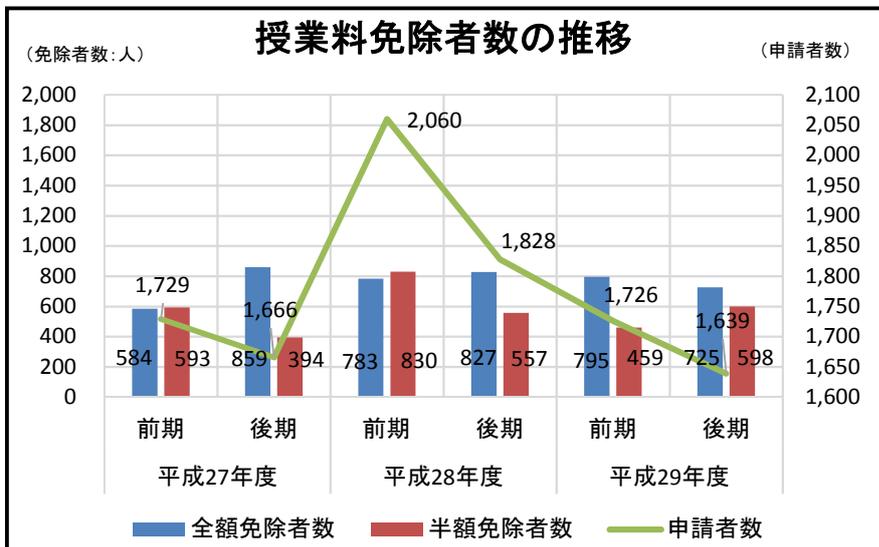
(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	増減 (前年度比較)
学部	352,556	440,829	387,115	△53,714
大学院	164,742	175,626	158,843	△16,783
合計	517,299	616,455	545,959	△70,496

授業料免除額の割合 11.8%

(授業料免除額5億4,596万円) ÷ (授業料収入46億3624万円) × 100
(前年度13.3% 対前年度比1.5%減)

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。



申請者数に対する
全額免除者数の割合
45.2%

(全額免除者数1,520人) ÷
(申請者数3,365人) × 100
(前年度41.4%
対前年度比3.8%増)

申請者数に対する
半額免除者数の割合
31.4%

(半額免除者数1,057人) ÷
(申請者数3,365人) × 100
(前年度35.7%
対前年度比4.3%減)

◇ 教育経費

学生の教育に要する教育経費は約19億円です。学部教育においては、その基礎として幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成し、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成するという本学の目標を達成するために活用しています。

学生1人当たりの教育経費 194千円

(教育経費19億4,098万円) ÷ (学生数9,985人)

(前年度205千円 対前年度比11千円減)

【人件費は含まれていません。】

教員1人当たりの学生数 10.2人

(学生数9,985人) ÷ (教員数976人)

(前年度10.2人 対前年度比 増減なし)

※学生数及び教員数は平成29年5月1日現在の在籍者数

◇ 卒業生・修了者の就職状況

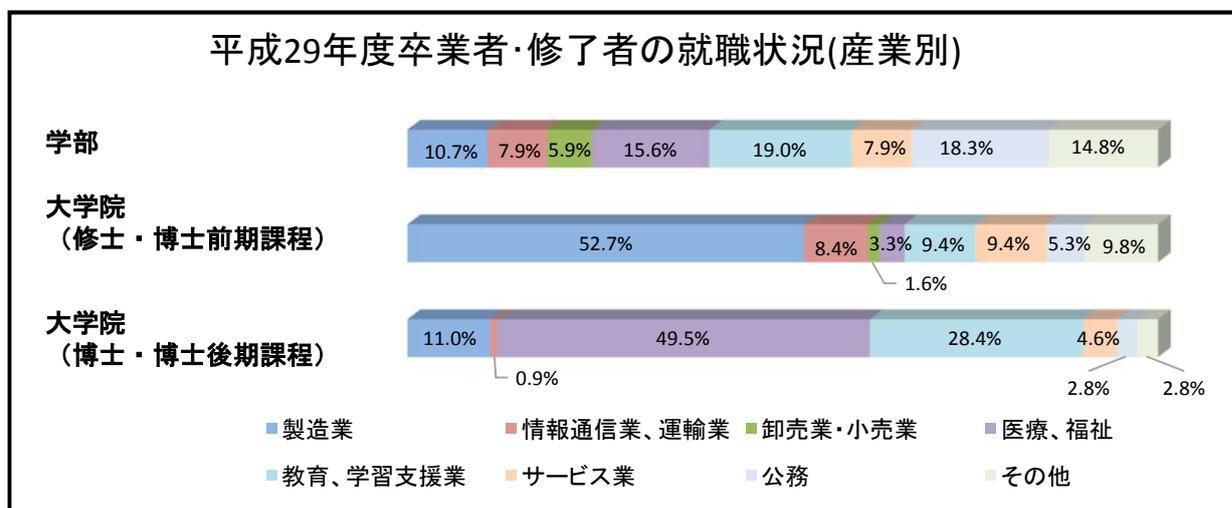
平成29年度の卒業生・修了者数と企業等への就職者数は右の表のとおりです。

就職先は「平成29年度卒業生数・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。

このほか、修士課程や博士課程の受験予定者等も多数います。

区分	卒業生数 修了者数	進学		就職		
		進学 者数	進学率	就職希 望者数	就職 者数	就職率
学部	1,760	548	31.1%	1,011	975	96.4%
大学院(修士・博士 前期課程)	585	36	6.2%	530	510	96.2%
大学院(博士・博士 後期課程)	148	1	0.7%	113	109	96.5%

平成29年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)



◇ 図書館関係

学生1人当たりの図書数 126冊

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約126万冊、資産計上額は約40億円です。平成29年度の蔵書数は、重複により不用となった図書の整理などにより約5百冊減少しましたが、資産計上額は約500万円増加しました。

また、*電子ジャーナル利用件数は約737千件で、前年度より約103千件増加しました。

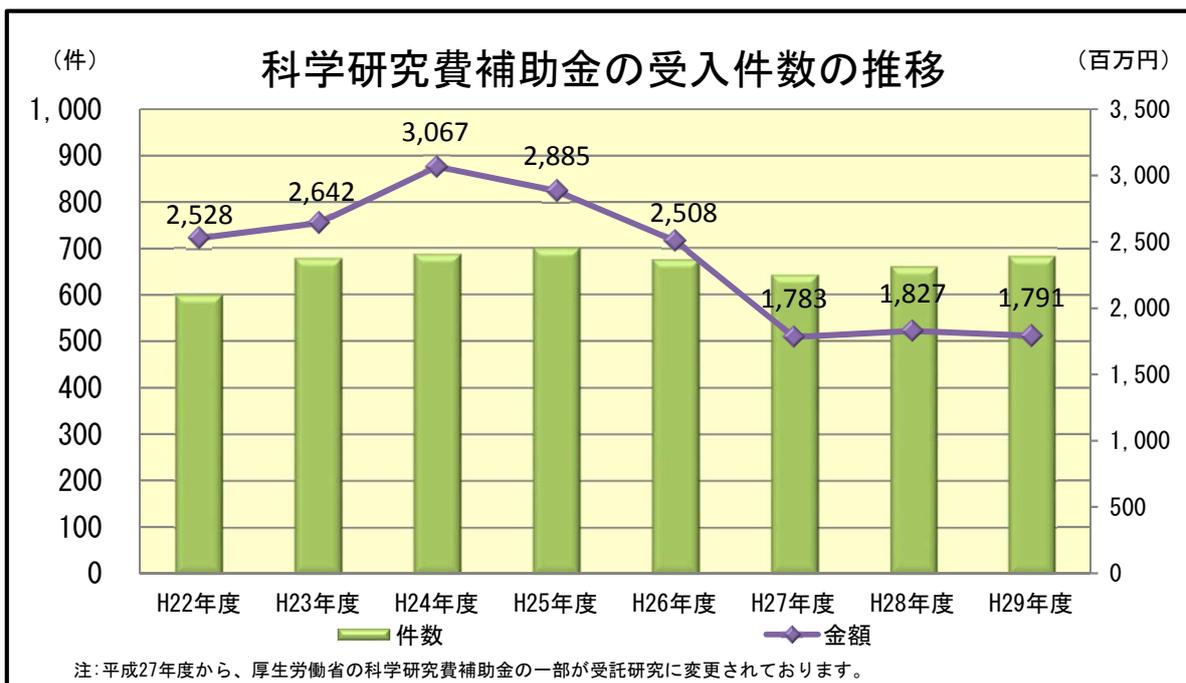
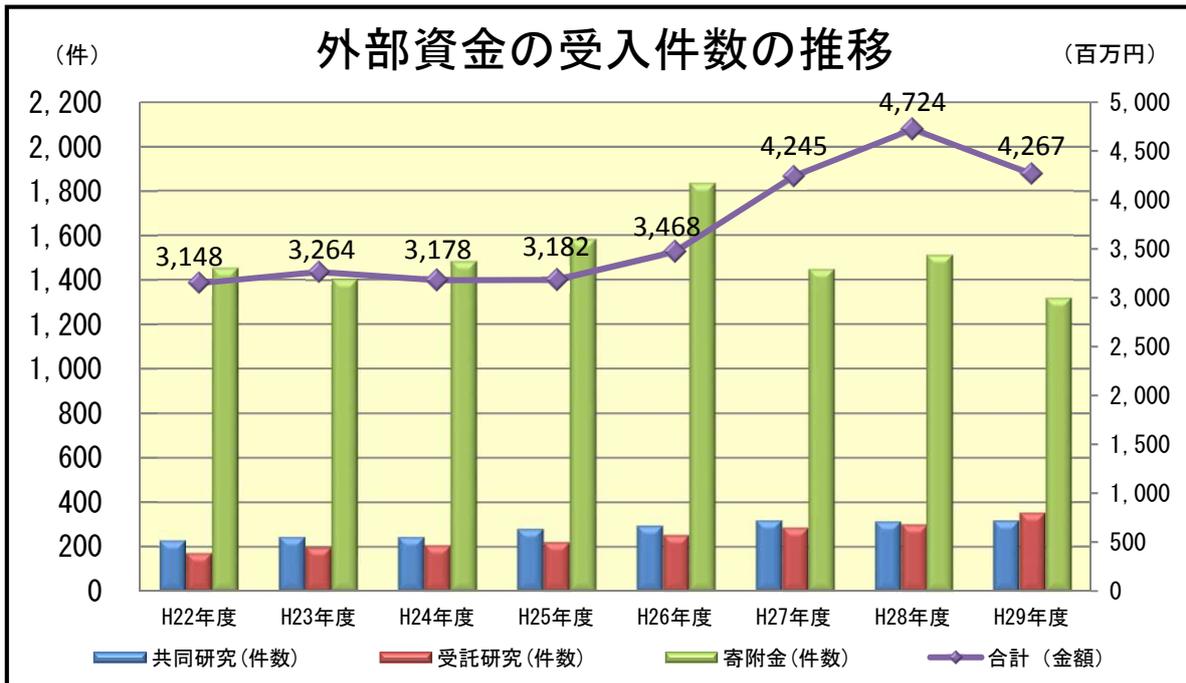
(*電子ジャーナル：電子化された学術雑誌等を閲覧できるサービス。)

■ 企業等のみなさまへ

◇ 外部資金の受入状況等

平成22～29年度外部資金の受入額及び受入件数の推移は、次のグラフのとおりです。

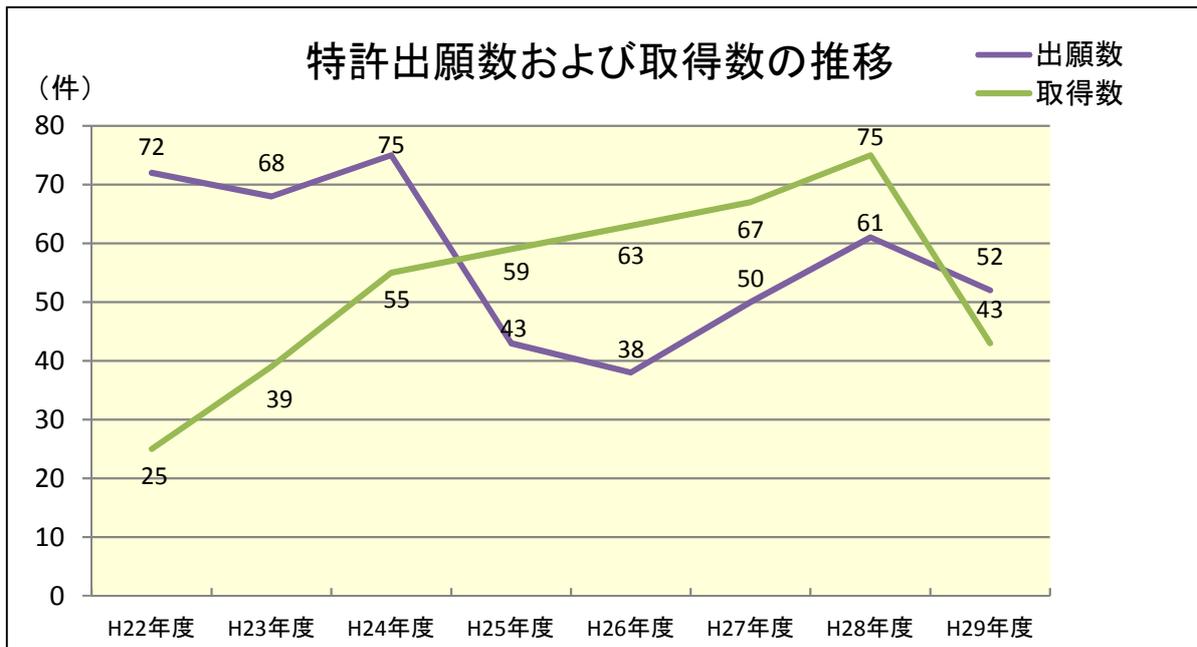
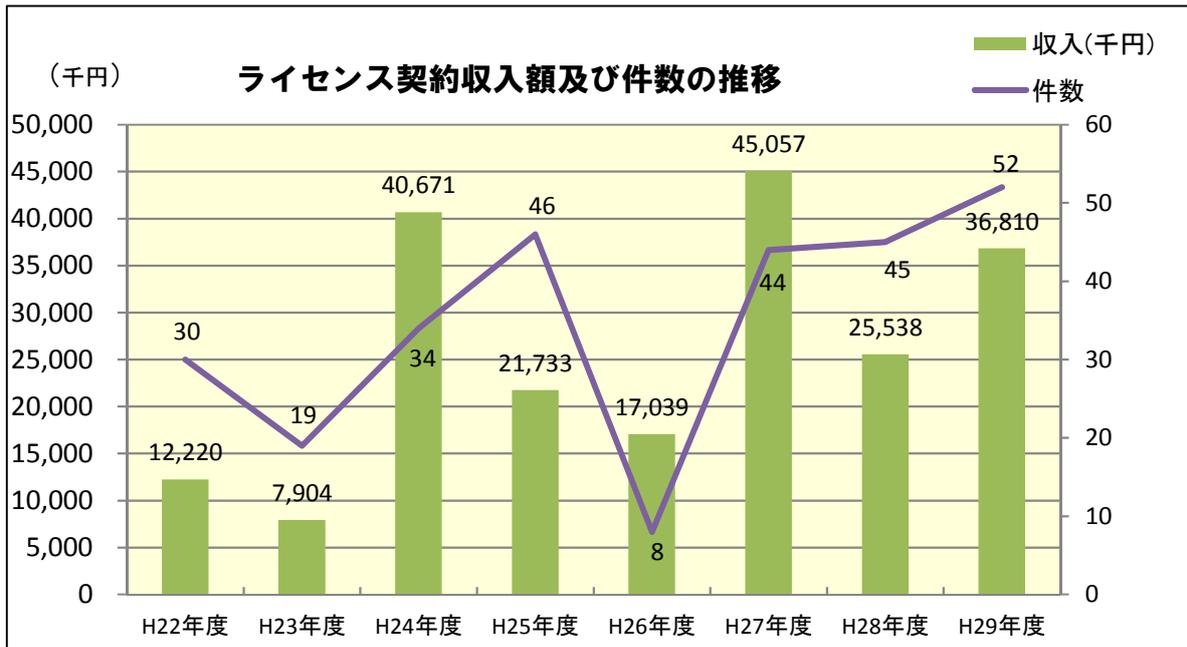
本学では、平成23年度より、高度な専門知識・経験を有し、本学の研究者を支援するとともに協同で業務の推進に取り組むリサーチ・アドミニストレーター(URA)を採用し、研究を推進するための体制の強化に取り組んでいます。



◇ 特許等

平成22～29年度のライセンス契約収入額及び件数の推移、特許出願数及び取得数の推移は、次のグラフのとおりです。

平成29年度は前年度に比べ**ライセンス契約件数が7件**及び**ライセンス収入が11,272千円増加**しました。

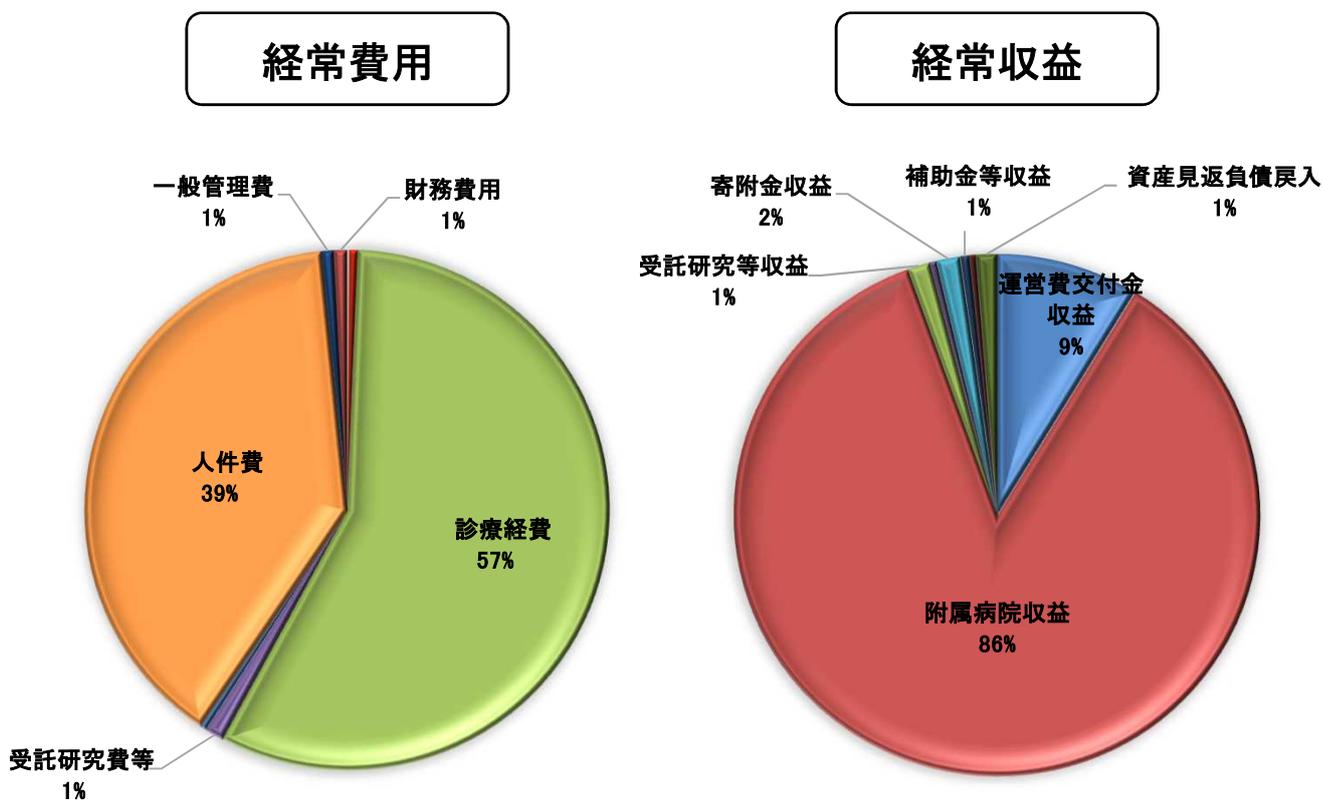


■ 附属病院をご利用のみなさまへ

◇ 附属病院の財務内容

○ 附属病院損益計算書

平成29年度の附属病院収益は約289億19百万円で、附属病院の経常収益(約337億29百万円)の約86%を占めています。



勘定科目	H29年度	H28年度	増減
経常費用			
① 業務費	31,831	31,237	594
② 教育経費	38	32	6
③ 研究経費	170	123	47
④ 診療経費	18,509	17,730	778
⑤ 教育研究支援経費	—	0	△0
⑥ 受託研究費等	368	532	△163
⑦ 受託事業費	137	150	△13
⑧ 人件費	12,606	12,668	△61
⑨ 一般管理費	250	236	13
⑩ 財務費用	263	266	△2
⑪ 雑損	1	0	0
⑫ 経常費用合計	32,347	31,741	605
⑬ 経常利益	1,382	1,224	158

勘定科目	H29年度	H28年度	増減
経常収益			
⑬ 運営費交付金収益	2,949	3,558	△609
⑭ 附属病院収益	28,919	27,372	1,547
⑮ 受託研究等収益	468	601	△132
⑯ 受託事業等収益	141	154	△13
⑰ 寄附金収益	485	441	44
⑱ 施設費収益	8	0	8
⑲ 補助金等収益	190	194	△3
⑳ 雑益	132	150	△18
㉑ 資産見返負債戻入	433	490	△57
㉒ 経常収益合計	33,729	32,965	764

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

○ 附属病院損益計算書の主な増減要因

【経常費用】

平成29年度の経常費用は6億5百万円（1.9%）増の323億47百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ・③の「研究経費」が、熊本地震の影響で前年度低い水準となっていた旅費交通費の増加等により47百万円（38.6%）増の1億70百万円となったこと。
- ・④の「診療経費」が、外来患者数の増加等により7億78百万円（4.4%）増の185億9百万円となったこと。

主な減少要因は以下のとおりです。

- ・⑥の「受託研究費等」が、研究費の受入額の減少に伴う執行額の減少により1億63百万円（30.7%）減の3億68百万円となったこと。
- ・⑧の「人件費」が、超過勤務の削減等により61百万円（0.5%）減の126億6百万円となったこと。

【経常収益】

平成29年度の経常収益は7億64百万円（2.3%）増の337億29百万円となっています。

主な増加要因は以下のとおりです。

- ・⑭の「附属病院収益」が、手術件数の増加や平均在院日数の短縮等の増収に向けた取り組みにより15億47百万円（5.7%）増の289億19百万円となったこと。

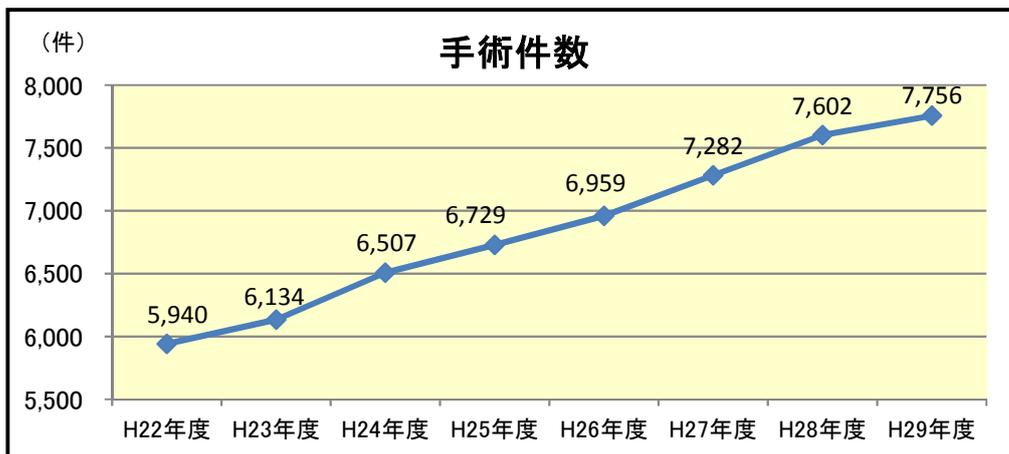
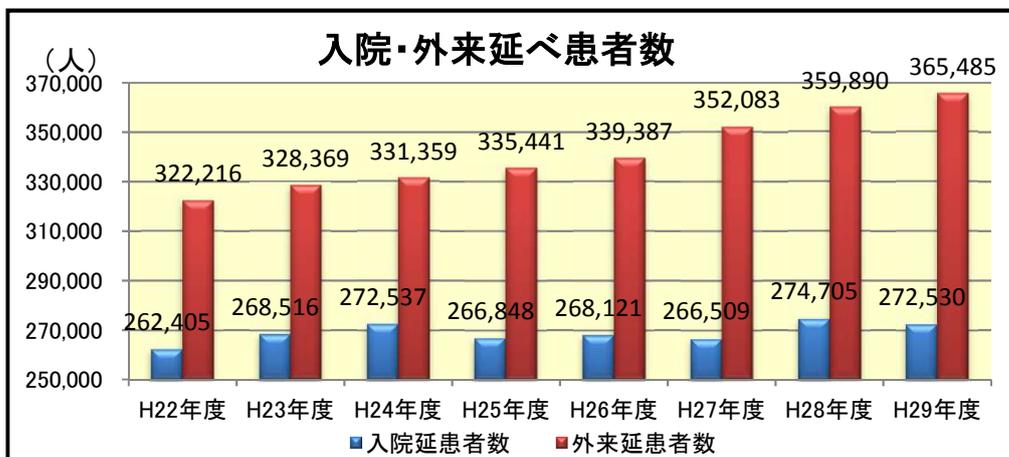
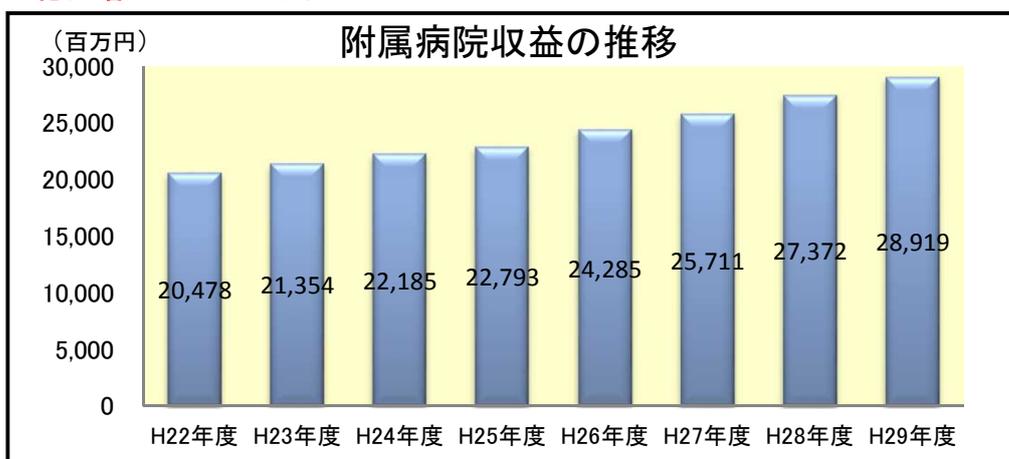
主な減少要因は以下のとおりです。

- ・⑬の「運営費交付金収益」が、予算措置額の減少及び平成31年度の中央診療棟手術室増室に向けて予算の繰越しをしたこと等により6億9百万円（17.1%）減の29億49百万円となったこと。

○ 附属病院経営情報

附属病院における診療行為の実施により得られる附属病院収益は、本学における収益の約50%を占めており、重要な要素となっています。

平成29年度における附属病院収益は、外来患者数、手術件数の増などにより、**前年度に比べ約15億円増加**しています。



○ 診療経費削減の取り組み

医薬品費は、平成29年度からコンサルタント会社の活用を開始し、前年度に比べ約4億3千万円の節減となりました。また、コンサルタント会社の継続活用により、特定保険医療材料6百万円、医療用消耗器材費1千6百万円及び検査試薬費8百万円、総額約3千1百万円の節減となりました。

医薬品費及び診療材料費比率 38.6%

(医薬品費及び診療材料費111億6,055万円) ÷ (附属病院収益289億1,990万円)
(前年度38.8% 対前年度比0.2%減)

○ 医療環境の整備

昨今の現代では、狭心症、心筋梗塞、心不全等の循環器救急疾患が増加しています。

広大な面積を有する熊本県内においては、県内の各基幹病院が循環器救急疾患に対応すべく連携の緊密化を図っていますが、各基幹病院が管轄できない医療過疎地域が広範囲に存在します。また、救急医や医療スタッフの不足等の課題も山積しているのが現状です。

このような県下の医療課題に対して、本院は、県唯一の特定機能病院として、内科・外科・救急の垣根を越えた診療協力体制である「心臓血管センター」を平成29年1月に設置いたしました。ドクターヘリ、防災ヘリ、消防救急車、モバイルCCUなどを活用し、県下全域の内科的治療、外科的治療、救急医療を集約した先進医療の提供を行っております。

平成29年11月には、植込型補助人工心臓管理施設として認定を受け、循環器内科・心臓血管外科医師、看護師、専門・認定看護師、臨床工学士がチームで外来管理体制を整え、本格運用を開始しております。

また、平成29年9月には、従来品に比べて大きさが10分の1になった新型のペースメーカーが保険適用され、9月4日には九州初の手術を実施し、人工透析や血管の問題で従来品が使えなかった患者様にも対応できるようになりました。



【写真】植込型補助人工心臓
管理施設認定証
(平成29年11月認定)

5. 財務状況の変遷

貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	第二期中期目標期間		第三期中期目標期間		増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	
資産の部					
固定資産	114,911	109,396	116,784	112,728	△4,055
土地	45,569	45,548	45,496	45,496	-
建物	73,391	81,678	86,377	85,031	△1,345
減価償却累計額	△21,649	△35,990	△38,994	△40,948	△1,954
減損損失累計額	△286	-	△881	△303	578
構築物	2,951	4,200	4,392	4,462	69
減価償却累計額	△1,619	△2,266	△2,429	△2,592	△162
減損損失累計額	△0	-	-	-	-
機械装置	-	342	426	426	-
減価償却累計額	-	△141	△179	△218	△38
工具器具備品	31,726	41,421	47,099	47,793	694
減価償却累計額	△19,715	△32,292	△31,111	△33,497	△2,386
図書	4,058	3,982	3,984	3,989	5
美術品・收藏品	128	135	135	140	4
船舶	9	101	101	101	-
減価償却累計額	△6	△29	△43	△57	△13
車両運搬具	41	98	100	98	△1
減価償却累計額	△32	△60	△71	△74	△2
建設仮勘定	12	2,321	664	1,476	812
特許権	9	76	93	88	△4
借地権	83	83	83	44	△39
商標権	1	0	0	0	-
ソフトウェア	102	20	1,381	1,101	△280
特許権等仮勘定	118	153	147	161	13
差入保証金	8	5	5	5	-
その他の固定資産	8	6	6	3	△3
流動資産	16,603	20,949	25,078	24,246	△832
現金及び預金	11,756	14,911	18,777	16,738	△2,038
未収学生納付金収入	60	86	102	109	7
徴収不能引当金	-	△1	△3	△0	2
未収附属病院収入	4,144	4,902	4,993	5,816	822
徴収不能引当金	△19	△10	△5	△7	△2
未収受託研究等収入	237	592	494	685	191
未収受託事業等収入	139	59	67	64	△3
その他未収入金	54	156	187	244	57
徴収不能引当金	△1	△1	△1	△0	0
有価証券	-	-	-	280	280
たな卸資産	3	7	9	14	5
医薬品及び診療材料	213	240	433	270	△163
立替金	0	0	6	0	△6
前払費用	1	1	4	8	3
未収収益	8	0	11	22	11
未収消費税等	3	4	-	-	-
資産合計	131,515	130,346	141,863	136,975	△4,887

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

(単位:百万円)

勘定科目	第二期中期目標期間		第三期中期目標期間		増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	
負債の部					
固定負債	47,963	42,511	48,251	45,424	△2,826
資産見返負債	11,186	13,886	19,433	18,018	△1,414
長期前受共同研究費	-	-	-	0	0
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,186	6,213	5,336	4,536	△800
長期借入金	20,961	20,360	20,263	20,248	△14
引当金	97	673	798	901	103
資産除去債務	-	36	39	40	0
長期未払金	-	124	90	58	△31
長期リース債務	1,704	486	1,988	1,618	△369
長期PFI債務	2,826	730	300	-	△300
流動負債	14,304	16,916	20,575	18,664	△1,910
運営費交付金債務	409	-	88	510	421
預り施設費	-	-	-	-	-
預り補助金等	15	-	-	-	-
寄附金債務	3,896	4,468	5,050	5,338	288
前受受託研究費等	298	551	705	1,126	420
前受受託事業費等	3	6	6	7	1
前受金	-	48	50	180	130
預り科学研究費補助金等	333	282	350	398	48
預り金	38	53	68	50	△18
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,305	904	876	800	△75
一年以内返済予定長期借入金	1,517	1,630	1,527	1,694	166
未払金	5,208	7,840	10,483	7,225	△3,257
未払費用	317	51	56	47	△9
未払消費税等	-	-	11	19	8
引当金	152	277	293	308	14
短期リース債務	396	375	575	655	80
短期PFI債務	409	426	429	300	△129
仮受金	0	0	0	-	△0
負債合計	62,267	59,427	68,826	64,088	△4,737
純資産の部					
資本金	66,954	66,938	66,912	66,912	-
政府出資金	66,954	66,938	66,912	66,912	-
資本剰余金	1,432	△238	1,196	△184	△1,381
資本剰余金	18,001	24,938	28,473	27,632	△841
損益外減価償却累計額(△)	△16,285	△25,173	△26,582	△27,679	△1,096
損益外減損損失累計額(△)	△282	-	△690	△133	557
損益外利息費用累計額(△)	-	△2	△3	△3	△0
利益剰余金	860	4,219	4,927	6,158	1,230
前中期目標期間繰越積立金	226	-	3,944	3,944	-
教育研究環境等整備積立金	-	-	-	375	375
積立金	-	2,715	-	607	607
当期末処分利益	633	1,503	983	1,230	247
純資産合計	69,248	70,918	73,036	72,886	△150
負債純資産合計	131,515	130,346	141,863	136,975	△4,887

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

■ 損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	第二期中期目標期間		第三期中期目標期間		増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	
経常費用					
業務費	46,349	53,024	54,199	55,330	1,130
教育経費	1,701	2,313	2,069	1,940	△128
研究経費	3,897	3,459	3,686	4,656	969
診療経費	14,479	17,015	17,730	18,509	778
教育研究支援経費	589	586	498	523	24
受託研究費等	1,771	3,331	3,321	2,968	△352
人件費	23,909	26,317	26,892	26,732	△160
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,174	70
財務費用	710	393	298	283	△15
支払利息	710	392	298	283	△15
その他の財務費用	0	1	0	0	0
雑損	1	7	9	9	△0
経常費用合計	48,185	54,743	55,613	56,798	1,185
経常収益					
運営費交付金収益	15,042	15,271	14,642	13,921	△721
授業料収益	5,107	4,878	4,600	5,057	456
公開講座等収益	6	13	7	6	△1
入学金収益	747	746	719	726	7
検定料収益	147	133	127	120	△7
附属病院収益	20,478	25,711	27,372	28,919	1,547
受託研究等収益	1,806	3,360	3,320	2,999	△321
施設費収益	114	141	44	63	19
補助金等収益	1,333	1,250	1,143	1,085	△58
寄附金収益	1,534	1,598	1,412	1,516	103
資産見返負債戻入	1,690	1,749	1,907	2,899	991
財務収益	12	8	2	2	△0
有価証券利息	-	2	-	0	0
為替差益	0	0	0	0	△0
その他の財務収益	-	-	-	-	-
雑益	796	1,025	1,294	869	△424
特許権等収入	0	0	0	26	26
研究関連収入	498	486	461	370	△90
その他の経常収益	298	538	832	472	△360
経常収益合計	48,820	55,890	56,597	58,188	1,591
経常利益(又は経常損失)	634	1,147	984	1,389	405
臨時損失	16	79	1,944	2,993	1,049
臨時利益	15	360	1,680	2,833	1,153
当期純利益	633	1,427	720	1,230	510
目的積立金取崩額	-	75	262	-	△262
当期総利益	633	1,503	983	1,230	247

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	第二期中期目標期間		第三期中期目標期間		増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,940	△19,153	△21,696	△24,388	△2,692
人件費支出	△24,180	△26,803	△27,106	△27,482	△375
その他の業務支出	△1,041	△1,226	△1,191	△1,429	△238
運営費交付金収入	15,550	15,377	23,310	14,430	△8,880
授業料収入	5,048	4,769	4,626	4,636	9
入学金収入	745	717	692	687	△4
検定料収入	147	133	125	119	△6
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	28,100	817
受託研究等収入	1,478	2,921	3,262	2,857	△405
受託事業等収入	341	349	301	377	75
補助金等収入	1,780	1,552	1,139	1,304	164
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,814	△613
その他の収入	805	997	1,329	934	△394
預り科学研究費補助金の純増加(減少)額	134	△31	67	48	△19
小計	5,513	6,533	14,573	2,008	△12,564
国庫納付金の支払額	△1,900	-	△12	-	12
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,613	6,533	14,560	2,008	△12,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	△3,000	△3,000	△280	2,720
有価証券の償還による収入	-	6,000	3,000	-	△3,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,685	△6,481	△11,323	△5,852	5,470
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	46	71	5	△66
保証金の差入による支出	-	△0	-	-	-
施設費による収入	1,102	2,666	2,930	4,177	1,246
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△21	△35	-	35
定期預金への預入による支出	△6,680	△7,140	△20,000	△17,000	3,000
定期預金の解約による収入	9,594	11,240	16,000	16,500	500
小計	△3,668	3,309	△12,356	△2,449	9,906
利息及び配当金の受取額	37	16	△8	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,630	3,325	△12,365	△2,458	9,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入	154	2,211	1,431	1,679	247
長期借入金の返済による支出	△1,176	△1,974	△1,630	△1,527	103
リース債務の返済による支出	△377	△656	△463	△609	△145
割賦債務の返済による支出	-	△34	△34	△34	△0
PFI債務の返済による支出	△406	△422	△426	△429	△3
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,326	△926	△904	△876	27
小計	△3,131	△1,803	△2,028	△1,799	228
利息の支払額	△716	△398	△300	△289	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,848	△2,201	△2,328	△2,088	239
IV 資金増加(減少)額	△3,865	7,657	△133	△2,538	△2,404
V 資金期首残高	8,941	6,153	13,811	13,677	△133
VI 資金期末残高	5,076	13,811	13,677	11,138	△2,538

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。

費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 百万円)

勘定科目	第二期中期目標期間		第三期中期目標期間		増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用	48,202	54,822	57,557	59,791	4,969
業務費	46,349	53,024	54,199	55,330	2,306
一般管理費	1,124	1,317	1,104	1,174	△142
財務費用	710	393	298	283	△109
雑損	1	7	9	9	2
臨時損失	16	79	1,944	2,993	2,913
(2) (控除) 自己収入等	△30,717	△37,637	△39,117	△40,507	△2,870
授業料収益	△5,107	△4,878	△4,600	△5,057	△179
公開講座等収益	△6	△13	△7	△6	7
入学金収益	△747	△746	△719	△726	20
検定料収益	△147	△133	△127	△120	12
附属病院収益	△20,478	△25,711	△27,372	△28,919	△3,208
受託研究等収益	△1,806	△3,360	△3,320	△2,999	361
寄附金収益	△1,534	△1,598	△1,412	△1,516	82
資産見返運営費交付金等戻入	△228	△236	△233	△267	△30
資産見返寄附金戻入	△340	△351	△329	△335	15
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	△5	△0	△1	3
財務収益	△12	△8	△2	△2	5
雑益	△298	△538	△833	△499	38
臨時利益	△8	△54	△156	△55	△1
業務費用合計	17,484	17,185	18,439	19,283	2,098
II 損益外減価償却相当額	2,144	1,790	1,749	1,860	69
III 損益外減損損失等相当額	282	6	731	8	2
IV 損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	1	0	1	83	83
VI 引当外賞与増加見積額	△74	44	31	5	△39
VII 引当外退職給付増加見積額	36	△200	△280	△468	△267
VIII 機会費用	879	3	54	38	34
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	27	3	10	7	4
政府出資の機会費用	851	-	43	30	30
IX 国立大学法人等業務実施コスト	20,753	18,830	20,727	20,811	1,981

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）の国民負担額（税金等により国民が負担するコスト）を集約するものです。

企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用（機会費用）」などが含まれますが、自己収入などは対象となりません。

■ 決算報告書

(単位:百万円)

勘定科目	第二期中期目標期間		第三期中期目標期間		増減 (前年比較)
	(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	
収入					
運営費交付金	15,140	15,457	23,222	14,008	△9,213
施設整備費補助金	1,046	2,610	2,892	4,105	1,213
補助金等収入	1,805	1,533	1,197	1,294	96
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	56	56	38	71	33
自己収入	26,942	32,637	34,784	35,049	265
授業料、入学料及び検定料収入	6,337	6,207	6,126	6,072	△53
附属病院収入	19,758	25,329	27,282	28,099	816
財産処分収入	-	44	71	-	△71
雑収入	846	1,056	1,303	877	△425
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,816	4,916	5,884	4,996	△887
産学連携等研究収入	1,933	3,315	3,456	3,182	△273
寄附金収入	1,883	1,600	2,427	1,814	△613
引当金取崩	-	19	29	33	4
長期借入金収入	154	2,211	1,431	1,679	247
目的積立金取崩	-	268	262	-	△262
計	48,962	59,710	69,741	61,239	△8,502
支出					
業務費	38,292	45,105	54,931	45,968	△8,962
教育研究経費	21,515	19,629	27,698	18,451	△9,246
診療経費	16,777	25,475	27,233	27,517	283
施設整備費	1,257	4,877	4,361	5,856	1,494
補助金等	1,805	1,533	1,197	1,294	96
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,385	5,167	5,149	4,531	△618
産学連携等研究費	1,890	3,361	3,303	3,006	△297
寄附金事業費	1,495	1,806	1,845	1,525	△320
長期借入金償還金	3,119	3,244	2,786	2,623	△163
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	21	35	-	△35
計	47,859	59,950	68,462	60,274	△8,188
収入－支出	1,102	△239	1,278	965	△313

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて作成されるものです。
決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。

■ その他の財務情報

◇ 国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		第二期中期目標期間		第三期中期目標期間		増減 (前年比較)
		(初年度)	(最終年度)	(初年度)	(二年目)	
		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	
運営費交付金依存度	運営費交付金収益÷経常収益	30.8%	27.3%	25.9%	23.9%	【低い値ほど良い】 △ 2.0%
	経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。 比率が低いほど運営費交付金以外の収益が多いことを意味します。					
流動比率	流動資産÷流動負債	116.1%	123.8%	121.9%	129.9%	【高い値ほど良い】 8.0%
	1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。					
自己資本比率	自己資本(純資産)÷総資産(負債+純資産)	52.7%	54.4%	51.5%	53.2%	【高い値ほど良い】 1.7%
	総資産に対する自己資本の割合を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。					
附属病院収入対 長期借入金返済比率	(大学改革支援・学位授与機構への返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入	12.7%	11.5%	9.3%	8.6%	【低い値ほど良い】 △ 0.7%
	附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金及び借入金の返済額の割合を示す指標です。 比率が低いほど健全性が高いとされています。					
人件費比率	人件費÷業務費	51.6%	49.6%	49.6%	48.3%	【低い値ほど良い】 △ 1.3%
	業務費に占める人件費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。					
一般管理比率	一般管理費÷業務費	2.4%	2.5%	2.0%	2.1%	【低い値ほど良い】 0.1%
	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。					
外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	6.8%	8.9%	8.4%	7.8%	【高い値ほど良い】 △ 0.6%
	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。 比率が高いほど外部資金による活動が活発に行われたこととなります。					
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費	3.7%	4.4%	3.8%	3.5%	【高い値ほど良い】 △ 0.3%
	業務費に占める教育経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いこととなります。					
学生当教育経費	教育経費÷学生数	165千円	227千円	205千円	194千円	【大きい値ほど良い】 △11千円
	学生数	10,302人	10,173人	10,083人	9,985人	-98人
	学生1人当たりの教育経費(人件費を含まず。)を示す指標です。 数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいこととなります。					
業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費	8.4%	6.5%	6.8%	8.4%	【高い値ほど良い】 1.6%
	業務費に占める研究経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いこととなります。					
教員当研究経費	研究経費÷教員数	3,832千円	3,527千円	3,785千円	4,800千円	【大きい値ほど良い】 1,015千円
	教員数(※)	1,017人	981人	974人	970人	△4人
	教員1人当たりの研究経費(人件費を含まず。)を示す指標です。 数値が大きいほど教員1人当たりの研究に要する経費が大きいこととなります。					
経常利益比率	経常利益÷経常収益	1.3%	2.1%	1.7%	2.4%	【高い値ほど良い】 0.7%
	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 比率が高いほど収益性が高いとされています。					
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益	70.7%	66.2%	64.8%	64.0%	【低い値ほど良い】 △ 0.8%
	附属病院収益に対する診療経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。					

※ 教員数について、平成22年度は当該事業年度の5月1日現在の在籍者数を指し、平成27年度から平成29年度は附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

6. 国立大学法人の会計処理

国立大学法人等の会計は、「原則として企業会計基準によること」（準用通則法37条）とされており、国立大学法人会計基準は企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものであるとされています。

また、国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて一部説明します。

■ 収益のしくみ

◇ 資金受入時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務（債務）を負う財源として、いったん負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

	収益化の方法	財源
期間進行基準	期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、授業料
業務達成基準	業務の実施（達成度）に伴い債務を収益化する。（プロジェクト研究など）	運営費交付金
費用進行基準	費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、寄附金、施設費、補助金、受託研究費等

但し、附属病院収益は、診療行為を行ったときに収益計上します。これは、企業会計と同様の会計処理です。入学料や検定料などについても同様の処理になります。

◇ 損益均衡

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。そのため、時間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が解消されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

財源：運営費交付金

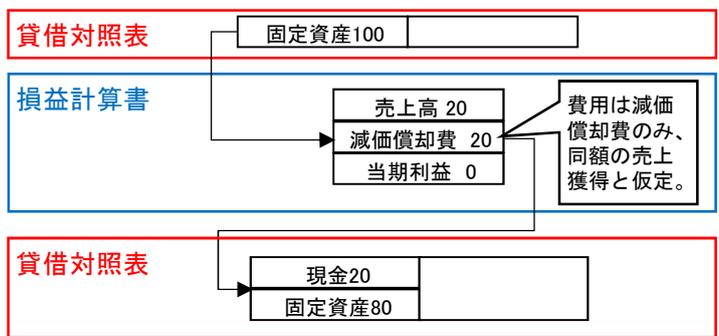
貸借対照表(B/S)		➔	損益計算書(P/L)	
借方	貸方		費用	収益
現金 100	運営費交付金債務 100	100の教育業務を 100の費用で行った。	教育経費 100	運営費交付金収益 100

■減価償却の処理

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色があります。

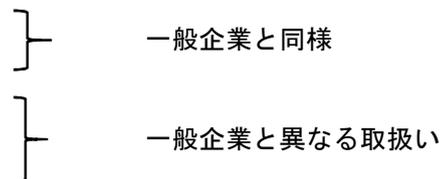
○一般企業の減価償却

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)がたまる。



○国立大学法人の減価償却

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。



国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

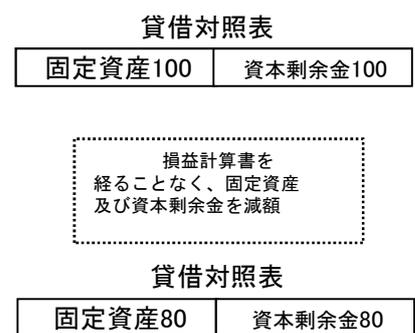
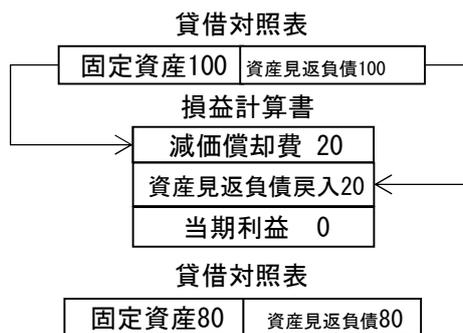
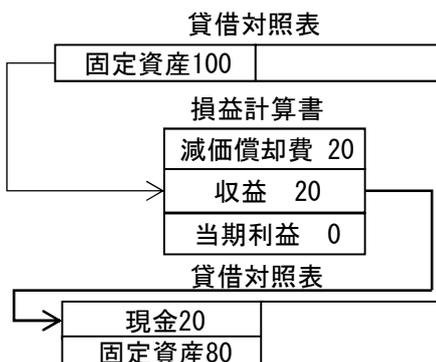
- 一般企業と同様
- ・設備の費消部分は費用として認識。
- ・更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- ・更新資金は内部留保しない。

損益外減価償却費処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- ・更新資金は内部留保しない。



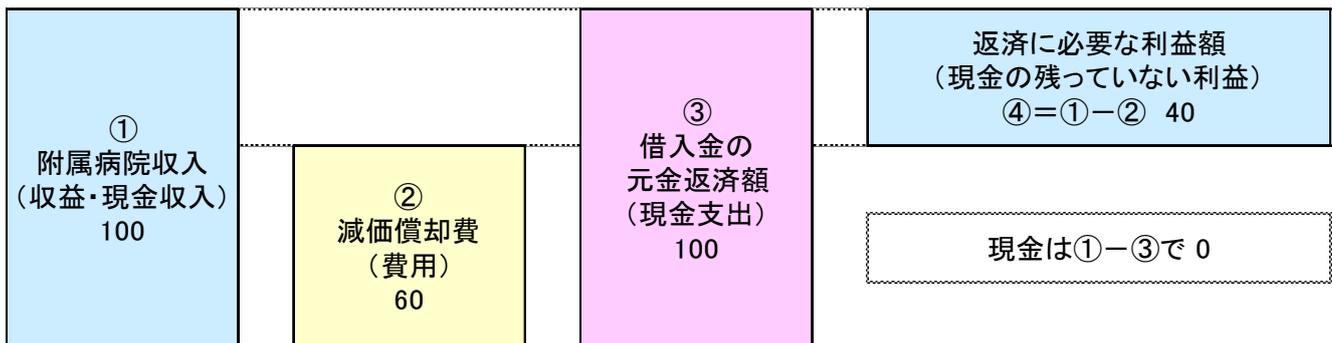
※資産見返負債：固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

■ 利益

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である「積立金」が、特殊な事情により多額に発生しています。

	(特殊な事情1) 法人化の際の特殊な処理により発生 (国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益)	(特殊な事情2) 国立大学法人の特有の財務構造等により発生(現金は期末時点で既に決められた通りに支出)
具体的項目	①国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入(収益) ②国からの承継未収入金に係る債権受贈益 ③国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益	④附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差
説明	法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上されたが、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。 理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。	附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。 費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組みの中で、努力して利益は上げるものの、返済のための支出により、現金は残らない。



※分かりやすいように、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

■用語解説

◇ 費用について

業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）が業務費にあたります。

一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

◇ 収入について

運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は使途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

◇ 受託研究・共同研究・受託事業について

受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

共同研究

- ① 国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。
- ② 国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

受託事業

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動（受託研究を除く）を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

本レポート及び財務諸表等に関する問い合わせ

国立大学法人熊本大学

財務部財務課

予算・決算チーム（決算担当）

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号

TEL : 096-342-3159 FAX : 096-342-3150

H30.11発行

創造する森 挑戦する炎



「創造する森 挑戦する炎」には、本学が熊本で長年培ってきた3つの特質

- 地域に身近で世界とつながる、機動力あふれる総合大学
- 実践的課題解決力を持ち粘り強く取り組む、パワーリーダーの育成と輩出
- 歴史や環境を活かして社会が求めるイノベーションを創出する、知的専門家集団

をわかりやすく伝えたい、そして今後も守り育てていきたいという想いが込められています。

揮毫は、かつて本学に在籍された漫画家・井上雄彦氏にお願いしました。

国立大学法人 **熊本大学**
<http://www.kumamoto-u.ac.jp/>